

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	障がい者の相談・支援体制の充実			施策No	02-07	部課名	福祉部障害者福祉課	
						課長名	小泉	内線 2680
関連部課名	健康部健康推進課							
行政評価	分野	I	生涯健康都市					
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					

目的	障がい者が、自ら望む生活を実現するために、個別の希望や要望に沿えるよう相談に応じ、支援していく体制の整備を進めていく。							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		元年度	2年度	3年度				
①	福祉の充実	3.18	-	3.16	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？			
②								
③								
④								
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)		
①	計画相談利用率（％）	100	100	100	100	100	計画策定人数／福祉サービス等受給者数	
②	アゼリア及びコンパスの相談件数（件）	29,174	26,913	27,894	28,565	28,820		
③								
④								
⑤								

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	行政収入	勘定科目	2年度	3年度	差額
	給与関係費	175,475	173,760	▲ 1,715		地方税等	0	0	0
	物件費	120,839	136,268	▲ 15,429		国庫支出金	338,535	405,920	67,385
	維持補修費	563	0	▲ 563		都支出金	177,742	45,797	▲ 131,945
	扶助費	1,354,708	1,362,421	7,713		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	17,286	19,259	1,973		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	6,268	6,299	31
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	522,545	458,016	▲ 64,529
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,401	14,420	▲ 3,981		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,164,727	▲ 1,248,112	▲ 83,385
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,687,272	1,706,128	18,856		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,164,727	▲ 1,248,112	▲ 83,385
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,164,727	▲ 1,248,112	▲ 83,385
貸借対照表	勘定科目	2年度	3年度	差額	流動負債	勘定科目	2年度	3年度	差額
	収入未済	0	▲ 152,965	▲ 152,965		還付未済金	7,197	5,747	▲ 1,450
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	7,197	5,747	▲ 1,450
	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0		固定負債	56,077	57,688	1,611
	建物	37,655	37,655	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 37,655	▲ 37,655	0		退職給与引当金	56,077	57,688	1,611
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	63,274	63,435	161
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	▲ 63,274	▲ 216,400	▲ 153,126
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 63,274	▲ 216,400	▲ 153,126
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	0	▲ 152,965	▲ 152,965
	資産の部合計	0	▲ 152,965	▲ 152,965					

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち扶助費が約80%を占めており、「心身障害者福祉手当」や「障害福祉サービス等相談支援事業」の実績が増加したことにより、7,713千円増額となっている。
○行政収入「その他」は、「心身障害者福祉手当」の返還金受入れと「精神障害者地域生活支援センター運営事業」の特定相談給付費の受入れとなっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○身体障害者手帳の所持者はほぼ横ばいである一方で、療育手帳（東京都では「愛の手帳」）・精神障害者保健福祉手帳の所持者は、年々増加傾向にある。 ○「難病の患者に対する医療等に関する法律」（平成26年法律第50号）に基づく指定難病が、平成27年7月から拡大されたこと等により、難病認定者数が増加し、そのニーズが多様化している。 ○障がい者の高齢化や障がい（身体、知的、精神）の重複、重度化など、障がい者を取り巻く環境がより複雑なものとなっている。
課題	○複雑化や多様化が進む障がい者や難病患者のそれぞれのニーズ等に応じたサービスの提供や、きめ細やかな支援を行っていくためには、相談・支援の窓口において、総合的な対応力や社会資源を活用するための高い調整力が求められている。 ○保護者や兄弟姉妹など身近な家族に見守られ生活してきた障がい者が、疾病や高齢化により、家族だけでは十分な支援ができなくなるケースもあり、地域全体で障がい者の生活を支えていく体制が必要である。
今後の方向性	○障がい者の相談・支援において、生涯にわたり必要とされる様々な障害福祉サービスを適切に提供し、地域社会で生活を継続するための体制整備を協議する「自立支援協議会」の機能を強化するとともに、総合的な相談窓口の整備を進めていく。 ○また、医療との連携が不可欠な難病患者に対し、安心した生活につながるよう、保健所、医師会等の関係機関と連携していく。 ○高齢期を迎えた障がい者が、介護保険に移行する際にも、個々の障がいの状況に応じたサポートやサービスが継続して受けられるよう、介護保険と障害福祉サービスの円滑な連携を進めていく。 ○障がい者が、いつまでも住み慣れた地域で生活を続けられるよう、日中の活動場所としての地域生活支援センター「アゼリア」や障害者福祉会館「アクロスあらかわ」の活動内容の充実を図るとともに、施設公開や福祉避難所開設訓練等を通して、地域社会に開かれた施設となるよう努めていく。 ○地域の相談支援の拠点である基幹相談支援センターを中心として、計画相談専門員が障がい者からいつでも相談を受け付けられる環境づくりを行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等	
4年度	5年度		
重点的に推進	重点的に推進	複雑化や多様化が進み、年々増加傾向にある障がい者等から相談等に応じ、必要なサービス提供を行うため、重点的に推進する。	

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
身体障害者手帳の交付	08-05-01	5,575	6,147	—	—	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
愛の手帳の交付	08-05-02	5,575	6,147	—	—	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
精神障害者保健福祉手帳の交付	08-05-03	5,416	6,068	—	—	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
自立支援医療（精神通院）制度等	08-05-04	10,034	8,353	—	—	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
難病医療費助成事業	08-05-05	5,256	4,964	—	—	継続	継続	患者及び家族の経済的負担を軽減する事業であるため、継続して実施する。
都営交通無料乗車券等の発行事務	08-05-06	1,593	1,577	—	—	継続	継続	障がい者の社会参加を促し、生活圏の拡大を図る事業であるため、継続して実施する。
障害福祉サービス等相談支援事業	08-05-11	96,900	115,447	87,821	105,754	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の安定した福祉サービスの利用及び地域生活推進のため重要な事業である。年々増加するサービス利用者数に対応するため区内相談支援事業所数及び相談支援専門員数を増やしていく必要がある。
基幹相談支援センター事業費	08-05-20	21,872	31,995	25,248	30,577	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の高齢化、障がいの重複・重度化など環境が複雑化し、また民間サービス提供事業者も増加する中、地域における相談支援の中核的役割・相談等の業務を総合的に支援するセンターの役割は重要である。
障害福祉サービス利用者負担軽減事業	08-05-21	13,588	16,421	12,791	14,451	推進	推進	安定したサービス利用のために必要な事業であるため、推進する。
心身障害者福祉手当	08-05-36	623,375	629,099	620,985	626,341	継続	継続	心身障がい者及び難病患者の福祉の増進を図る事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
特別障害者手当等（国制 度）	08-05-37	84,316	87,480	83,122	84,879	継続	継続	法定事務事業であるため、 継続して実施する。
障がい者福祉給付金事業	08-05-38	1,589	1,264	792	792	継続	継続	障害基礎年金又は特別障害 者給付金を受給できない心身 障がい者の福祉の向上を図る 事業であるため、継続して実 施する。
東京都重度心身障害者手当	08-05-39	398	631	—	—	継続	継続	心身に重度の障がいをも し、常時複雑な介護を必要と する者の福祉の増進を図る事 業であるため、継続して実施 する。
東京都心身障害者扶養共済 制度	08-05-40	398	315	—	—	継続	継続	心身障がい者の生活の安定 と福祉の増進を図る事業であ るため、継続して実施する。
原爆被爆者援護事業	08-05-41	1,305	652	190	180	継続	継続	区内に住所を有する原爆被 爆者の福祉の向上を図る事業 であるため、継続して実施す る。
自立支援医療（更生医療） 給付事業	08-05-42	563,843	546,664	559,861	543,118	継続	継続	法定事務事業であるため、 継続して実施する。
心身障害者医療助成事業	08-05-43	3,766	3,271	262	276	継続	継続	心身障がい者の経済的負担 を軽減する事業であるため、 継続して実施する。
障がい者団体補助	08-05-44	840	1,172	760	700	継続	継続	障がい者団体の自主的な活 動を援助・支援し、活発な活 動や福祉の増進を図る事業で あるため、継続して実施す る。
障がい者運動会補助	08-05-45	0	394	0	0	継続	継続	障がい者団体の自主的な活 動を支援する事業であるた め、継続して実施する。
障がい者相談支援事務費 （障害者相談員）	08-05-48	8,732	8,734	7,399	7,684	継続	継続	身体・知的障がい児者に対 する各種相談や日常生活の援 助等を行う事業であるため、 継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
障がい者支援調整事務費 （障害支援区分認定）	08-05-49	28,642	27,664	16,854	16,863	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
聴覚障がい者相談事業	08-05-50	7,019	7,488	5,426	5,439	重点的に推進	重点的に推進	ICTを活用した遠隔手話等通訳サービスを導入し、区役所窓口や自宅等で手話等によるコミュニケーションを可能にするなど、聴覚障がい者の総合的なコミュニケーション支援を重点的に推進する。
精神障がい者地域生活支援センター運営事業	08-05-55	68,444	70,939	65,657	67,393	推進	推進	多様化する相談に対し、きめ細かな相談対応及びプログラムを充実させるため、必要な体制の整備を推進する。
障がい者相談支援事業	08-05-58	25,641	25,424	24,843	24,636	推進	推進	年々増加している精神障がい者に対し必要な支援を推進するために、今後も関係機関と連携し、中心的な役割を担っていく。
精神保健福祉事業	08-05-60	14,414	13,416	11,221	11,447	継続	継続	法定事務事業であるため、継続して実施する。
精神保健福祉ネットワーク事業	08-05-61	1,214	1,034	99	88	継続	継続	地域精神保健福祉施策の推進を図る事業であるため、継続して実施する。
自殺予防対策事業	08-05-62	7,733	9,102	486	354	推進	推進	令和元年11月に策定した荒川区自殺対策計画に基づき、「誰もが生きる喜びを実感できるまちあらかわ」を目指して、全庁的に自殺対策に取り組む。
障がい者計画等事業	08-05-66	6,415	6,497	840	587	重点的に推進	重点的に推進	自立支援協議会で計画の進捗管理を行い、地域課題の解決に向けて情報や地域資源を把握・共有する。医療的ケア児等の支援については、関係機関等と協議・検討を行い、充実を図る。
相談事業	08-05-71	28,499	28,975	5,189	7,562	推進	推進	障害者総合支援法必須事業であり、相談支援事業の充実を図る。
機能訓練事業	08-05-72	26,999	18,969	12,895	15,602	継続	継続	障がい者の日々の生活の充実及び生活力の向上を図る事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
障がい者地域自立生活支援 センター事業	08-05-74	14,274	15,308	3,931	3,876	継続	継続	地域で生活する障がい者に 必要な支援を推進していく。
精神保健事業費	09-02-33	2,263	2,543	1,408	1,535	推進	推進	引き続き新型コロナウイルス 感染症流行下におけるメン タル不調の増加が見込まれる ことから、早期医療的ケアの 体制作りを新たに行う必要が ある。
薬物・酒害対策事業費	09-02-34	1,349	1,975	750	967	継続	継続	精神保健福祉法とアルコー ル健康被害対策基本法、ギャ ンプル等依存症対策基本法に 基づき、事業を継続して実施 する。
合 計		1,687,277	1,706,129	1,548,830	1,571,101			